

## IV グローバル・ビジネスの深化に向けた新たな取り組み（結語）

### ■内外のグローバル化を通じた日本経済の活性化

2014年以降の世界経済は、米国を中心に回復基調を強めているが、2015年の世界の経済成長率は3.3%と4年連続で3%台の成長にとどまる見通しである。世界貿易は2014年には0.8%増（実質で2.5%増）と世界経済の成長率低下などを受け、2012年以降、低い伸びが続いている。シリコンサイクルの回復を受け、IT製品や半導体製造機器などの一般機械の貿易は拡大している。

2014年の日本の貿易は、円安などの寄与により、4年ぶりに輸出数量が前年比0.6%増と回復しており、ゆるやかなながらも増加基調にある。2014年の日本の経常収支は、244億ドルの黒字で、直接投資収益と知的財産権等使用料など日本企業の海外進出に伴う収益拡大が黒字を支える構図で、輸出とともに海外収益など外へのグローバル化の重要性が一段と増している。対外面のグローバル化とともに、対内面でのグローバル化も重要である。対日直接投資は、優れた人材や技術、資本の流入などにつながる。近年、アジアからの対日投資が増加し、投資国として欧米諸国とともに、アジア諸国の重要性が増している。また、対日投資に加え、観光客誘致、農林水産物輸出などを通じた一段の地域経済の活性化を進めていくこと重要である。

### ■TPPを基軸にメガFTAの一段の進展

環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉が最終段階に差しかかり、東アジア包括的経済連携（RCEP）や日EU・FTA交渉など他のメガFTA交渉も継続している。TPPでは、21世紀型の高水準のルール形成が期待され、高度かつ包括的な自由化やルールをアジア太平洋地域に広げる重要な役割を担っている。RCEPは日本企業のサプライチェーンに即した自由貿易協定（FTA）と位置付けられる。日EU・FTAはTPPには含まれない規制協力の枠組みを有する。TPPを軸に、RCEPや日EU・FTAなどのメガFTAとともに、将来的なアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を視野に、自由化やルール形成を深化させていくことが重要だ。日本のFTAカバー率は、2015年1月に日本オーストラリアFTAが発効したことで、22.3%に上昇した。TPPやRCEP、日本EU・FTAなど交渉中のメガFTAが妥結すれば、FTAカバー率は73.3%まで上昇し、日本の貿易の大半をカバーすることとなる。

### ■高まるサービス分野の重要性

近年、物品貿易におけるサービスの重要性、サービス貿易に対して注目が高まっている。付加価値貿易でみる

と、物品輸出の約35%はサービス業による付加価値で構成され、特に流通や物流の比率が高く、サービス業による付加価値の半分程度を占め、製造業の輸出に欠かせない要素となっている。日本のサービス業の海外進出も今後とも活発化することが見込まれる。一方、新興国、特にアジア地域ではサービス業に幅広い外資規制が残されており、FTAなどを通じた自由化が期待される分野である。

サービスに関する通商交渉では、25カ国が参加するTiSA（新サービス貿易協定）交渉が進んでいる。また、ASEANにおいても、域内投資家に対して最大70%までの出資を容認することを目指すASEANサービス枠組み協定（AFAS）の交渉が行われている。今後、WTOやFTAの枠組みを通じたサービス業の自由化が期待されるとともに、ビジネスにおいてこうした自由化を活用していくことも重要な選択肢となる。

### ■東アジアとともにクリティカルマス市場の開拓

新興・途上国では、引き続き、所得向上に伴い消費が拡大する見込みである。日本企業も東アジアを中心に積極的に市場開拓を進め、総じて中国やASEANなどでは高い市場シェアを有している。一方、東アジア以外の地域では、市場規模も大きく成長率も高いにもかかわらず、欧米企業などと比較して日本企業の参入が十分に進んでいない国もあり、今後、こうした「クリティカルマス市場」の開拓が重要性を増している。

### ■ダイバーシティを通じた経営のグローバル化

経済・ビジネスのグローバル化が進展する中、経営のガバナンス強化やグローバル化も進展している。2015年6月には東証においてコーポレートガバナンス・コードの適用が開始され、2014年2月に策定されたスチュワードシップ・コードとともに、良質なコーポレートガバナンスを通じた収益性向上の実現が目指されている。

グローバル化に対応した取り組みとして、外国人やシニア人材など、国籍や年齢、性別などにとらわれず社員の多様な価値観、能力をもった人材を活用するダイバーシティ戦略の推進が重要である。地方の中小企業においても、外国人留学生などを採用・活用し、輸出や海外進出など海外ビジネスを行う事例も多くみられている。

日本経済の成長のために、経済のグローバル化、グローバルなビジネス展開は一段と重要性を増しており、その一段の深化に向けた取り組みが求められる。